

日本株厳選ファンド・ 米ドルコース

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日株厳選米

第25作成期 2025年4月11日から2025年10月10日まで

第142期 決算日
2025年5月12日

第143期 決算日
2025年6月10日

第144期 決算日
2025年7月10日

第145期 決算日
2025年8月12日

第146期 決算日
2025年9月10日

第147期 決算日
2025年10月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	16,627円
純資産総額(作成期末)	14,218百万円
騰落率(当作成期)	+44.2%
分配金合計(当作成期)	360円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

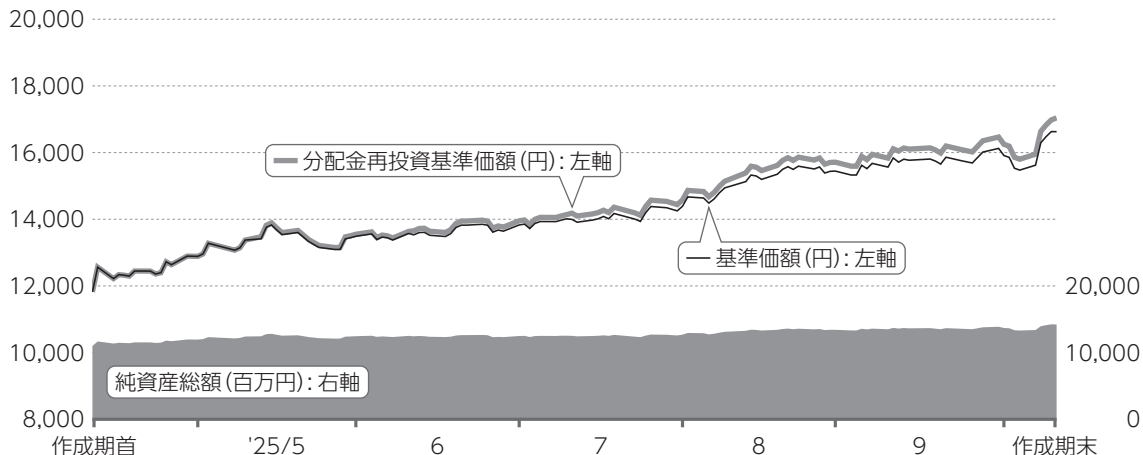
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,820円
作成期末	16,627円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+44.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いを行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価された銘柄に投資を行っていたこと
- 投資対象として選択した企業の業績が市場予想を上回ったこと
- 日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国による関税が懸念されたこと
- 米中対立が懸念されたこと

1万口当たりの費用明細(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	112円	0.784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,284円です。
(投信会社)	(55)	(0.385)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(55)	(0.385)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	112	0.786	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

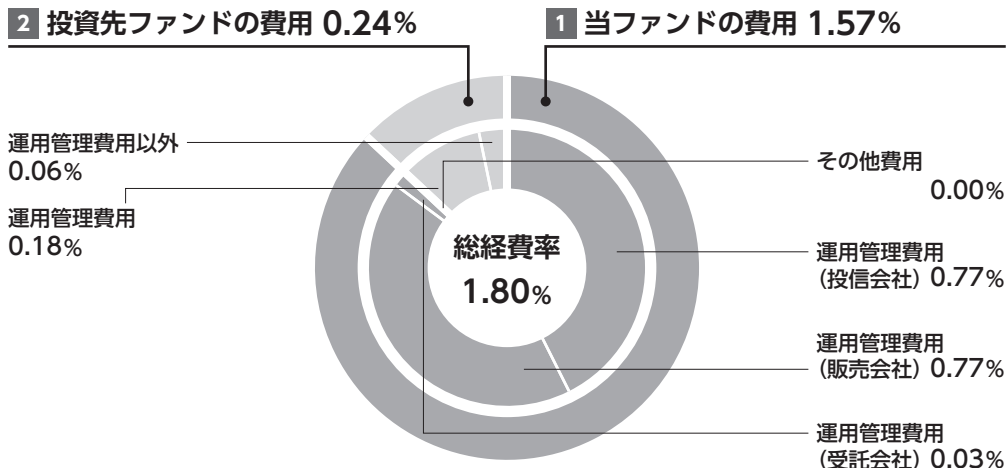
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.80%
1 当ファンドの費用の比率	1.57%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

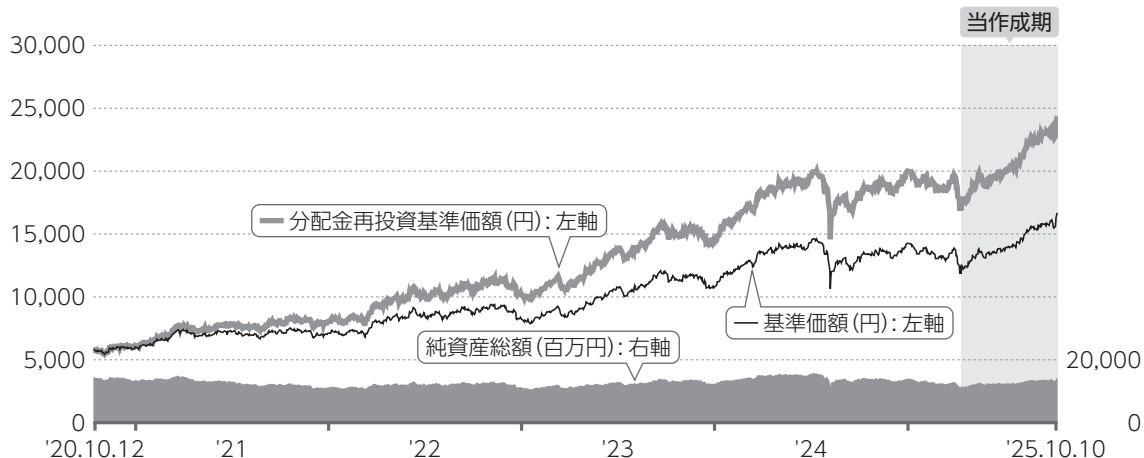
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.80%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年10月12日から2025年10月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.10.12	2021.10.11	2022.10.11	2023.10.10	2024.10.10	2025.10.10
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	5,824	7,153	8,937	11,330	13,452	16,627
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	36.7	36.8	36.6	25.7	30.2
純資産総額	(百万円)	14,597	12,025	12,550	13,110	14,196	14,218

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

日本株式市場

期初は、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしや、米中貿易摩擦の後退から上昇しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから、その前の下落分を打ち消しました。

期半ばは、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値、米国での利下げ再開などが好感されて上昇基調が継続しました。期末にかけては、石破首相の辞意表明に伴う自民党総裁選において積極財政を掲げる高市氏が選出されたことを受けて、一段と上昇しました。

為替市場

米ドルは対円で上昇しました。

米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、F R B(米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。その後、雇用市場の減速などを受けてF R Bは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」を期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド USD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ってまいりました。

組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。

期末の業種別配分は、TOPIX対比では不動産業、陸運業、建設業などに多めに投資しています。

保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.45%)	(0.44%)	(0.43%)	(0.40%)	(0.38%)	(0.36%)
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	11,192	11,197	11,205	11,318	12,212	12,817

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド USD Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出

した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

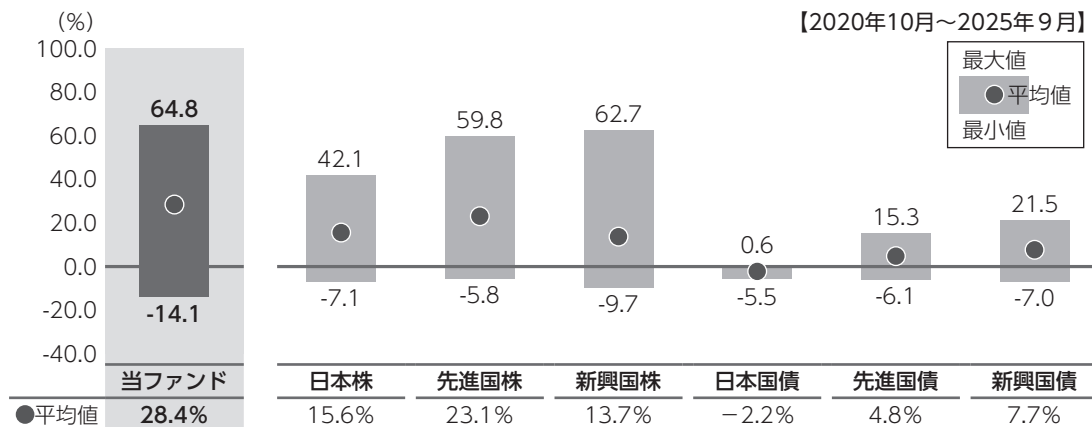
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月26日から2029年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

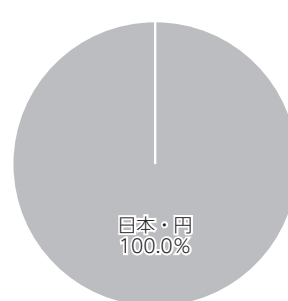
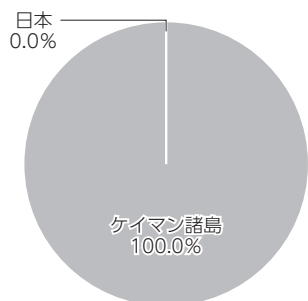
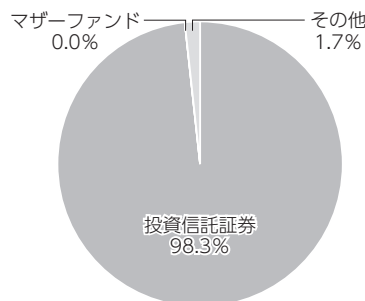
当ファンドの組入資産の内容(2025年10月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末
		2025年5月12日	2025年6月10日	2025年7月10日	2025年8月12日	2025年9月10日	2025年10月10日
純資産総額	(円)	12,444,787,105	12,443,343,078	12,511,937,729	13,269,427,214	13,605,975,092	14,218,030,696
受益権総口数	(口)	9,277,848,372	9,194,623,128	8,938,887,943	8,770,978,031	8,659,088,372	8,551,083,988
1万口当たり基準価額	(円)	13,413	13,533	13,997	15,129	15,713	16,627

※当作成期における、追加設定元本額は160,381,230円、解約元本額は899,721,268円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class (2024年1月1日～2024年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

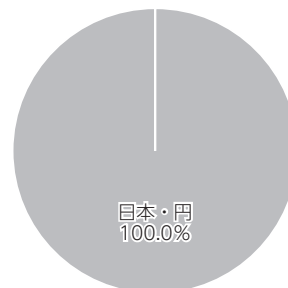
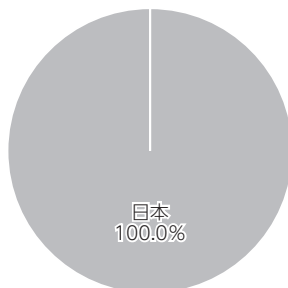
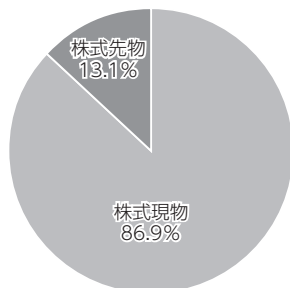
(基準日：2024年12月30日)

	銘柄名	業種名	比率
1	ソフトバンク	情報・通信業	5.9%
2	武田薬品工業	医薬品	5.9%
3	アサヒグループホールディングス	食料品	5.8%
4	日本電気	電気機器	5.6%
5	いすゞ自動車	輸送用機器	5.3%
6	小松製作所	機械	5.1%
7	大東建託	不動産業	5.0%
8	アステラス製薬	医薬品	4.9%
9	住友化学	化学	4.6%
10	アイシン	輸送用機器	4.5%
	全銘柄数	34銘柄	

※比率は、株式現物の評価額を100%として計算した値です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※資産別配分の比率は、実質的な株式投資(株式現物、株式先物)の評価額を100%として計算した値です。

※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年12月30日です。